



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月12日

上場会社名 株式会社WACUL 上場取引所 東
 コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	284	△3.3	26	△61.3	25	△61.6	19	△64.7
2022年2月期第1四半期	294	—	68	—	67	—	55	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	2.79	2.59
2022年2月期第1四半期	7.98	7.23

(注) 当社は、2021年2月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,266	826	65.1
2022年2月期	1,251	803	64.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 824百万円 2022年2月期 801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,388	27.8	179	△3.3	177	△3.7	163	△27.8	23.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	7,066,450株	2022年2月期	7,047,700株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	一株	2022年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	7,065,513株	2022年2月期1Q	7,003,978株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年7月13日(水)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、コロナ禍を脱しつつあります。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2022年2月から2022年4月)によれば、日本全体の広告業全体における売上高は前年同月比プラスが続いております。コロナ禍において多くの企業がリモートワークを導入しましたが、行動制限がなくなった今もリモートワークを継続する企業も多い状況で、依然として非接触を基本とした顧客獲得アプローチの需要は根強いと当社では見ております。そうした環境下で、依然としてインターネット広告売上高が前年比増を続けるなど力強く推移しており、コロナ禍でデジタルによる顧客獲得活動を推進してきた企業はポストコロナであってもそうした方針を維持するものと当社では見ております。当社ではこのような環境にいち早く対応するべく、マーケティングのデジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という。)への関心の高まりを捉えた売上最大化と、先行き不透明感の出る中でのコスト削減を同時に支援する当社ソリューションの強化及び拡張を進めてまいりました。

当社では、企業のマーケティングDXを強力に支えるべく、デジタルマーケティングのPDCAを支える分析・改善提案ツールである「AIアナリスト」だけでなく、そこから抽出された改善を実現するBPOソリューション群である「AIアナリストSEO」「AIアナリストAD」を含む「AIアナリスト・シリーズ」、そして前期にローンチしたデジタルマーケティングの人材マッチングサービス「Marketer Agent」のクロスセルを継続的に推進してまいりました。また、デジタルマーケティングに留まらないデジタル活用戦略の立案などを行う「DXコンサルティング」を主に大企業向けに提供してまいりました。

当第1四半期累計期間には、プロダクト事業ではサービス強化を行いました。AIアナリストでは市場におけるサイト偏差値を導出する「サイト評価」機能をリリースしました。これは3.6万サイトが登録するAIアナリストならではの機能です。また、AIアナリストSEOでは新たに「SEOサイト調査レポート」の提供を開始しました。これまでコンテンツ制作に限定されていたAIアナリストSEOで、内部対策にも対応できるようになりました。また、集客施策として、2022年1月に開始した「デジタルマーケティング診断」の申込みが2ヶ月で100件を超えるなど好調で、リード獲得に寄与しました。また、Googleアナリティクスがこれまで提供されたユニバーサルアナリティクス(UA)からGoogleアナリティクス4(GA4)へとアップデートすることを踏まえて、新たにGA4への移行サービスをまずは主にターゲットとするBtoB企業向けに無償提供を開始しました。また、インキュベーション事業では、需要の強さを受けて、チームの増員・教育に力を入れるなど、体制強化に努めてまいりました。

このようなアクションの中、プロダクト事業及び人材マッチング事業は、年度末需要の影響を受けて1社あたり売上高が一時的に伸びた2022年2月からはLTVの減少が見られたものの、人材マッチング事業の順調な立ち上がりによる売上高の増加もあり、直前四半期比ではリカーリング売上高は横ばいとなりました。一方、前年同四半期比ではリカーリング課金型売上は増加したものの、前年同四半期にあった大型の制作案件が当第1四半期累計期間にはなく、プロジェクト課金型売上が減少したことで、プロダクト事業及び人材事業としては減収となりました。

インキュベーション事業は、人員増により対応可能な案件数が増え、またリピート顧客からの案件は1プロジェクトが長期化する傾向にあることから、プロジェクト終了月が分散するようになったことで、大型・長期案件の終了月に一定程度左右されるものの事業の売上計上月の偏りは抑制され、安定的に売上を計上できる体制になりつつあります。また、そのため、当第1四半期累計期間は順調な稼働を続けておりますが、プロジェクト終了月の集中による第1四半期への売上偏重がなくなったことで、前年同四半期比では減収も直前四半期比増収を確保しました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高284,746千円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益26,474千円(前年同四半期比61.3%減)、経常利益25,969千円(前年同四半期比61.6%減)、四半期純利益19,747千円(前年同四半期比64.7%減)となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して15,049千円増加し、1,266,721千円となりました。これは主に、売掛金が44,058千円減少したこと、流動資産のその他が20,072千円減少したこと、ソフトウェアが17,278千円減少した一方、現金及び預金が56,442千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が41,839千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して8,310千円減少し、440,331千円となりました。これは主に、未払金が56,470千円増加した一方、納税により未払法人税等が26,734千円減少したこと、返済により長期借入金が20,265千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して23,359千円増加し、826,389千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が19,747千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月12日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,501	811,943
売掛金	132,623	88,565
仕掛品	461	2,067
その他	81,031	60,959
貸倒引当金	△5,205	△4,194
流動資産合計	964,413	959,341
固定資産		
有形固定資産	6,491	6,344
無形固定資産		
ソフトウェア	157,703	140,425
ソフトウェア仮勘定	930	42,770
無形固定資産合計	158,633	183,195
投資その他の資産	122,133	117,840
固定資産合計	287,258	307,380
資産合計	1,251,671	1,266,721
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	81,060	81,060
未払金	116,465	172,935
未払法人税等	28,626	1,891
賞与引当金	20,174	11,171
その他	52,261	43,482
流動負債合計	298,587	310,541
固定負債		
長期借入金	150,055	129,790
固定負債合計	150,055	129,790
負債合計	448,642	440,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,630	531,345
資本剰余金	103,725	105,440
利益剰余金	167,661	187,408
株主資本合計	801,016	824,194
新株予約権	2,013	2,194
純資産合計	803,029	826,389
負債純資産合計	1,251,671	1,266,721

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	294,337	284,746
売上原価	59,802	56,520
売上総利益	234,534	228,225
販売費及び一般管理費	166,098	201,751
営業利益	68,436	26,474
営業外収益		
受取利息	—	0
営業外収益合計	—	0
営業外費用		
支払利息	197	300
支払手数料	87	205
株式交付費	463	—
営業外費用合計	749	505
経常利益	67,687	25,969
税引前四半期純利益	67,687	25,969
法人税、住民税及び事業税	11,229	2,129
法人税等調整額	571	4,093
法人税等合計	11,801	6,222
四半期純利益	55,886	19,747

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。